

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月31日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330166

研究課題名（和文） 東アジアの地域統合と福祉レジームに関するポスト・オリエンタリズム的な国際比較研究

研究課題名（英文） Post welfare-Orientalist approaches to the regionalism and welfare regimes in the East Asia

研究代表者

武川正吾（TAKEGAWA SHOGO）

東京大学・大学院人文社会系研究科・教授）

研究者番号：40197281

研究成果の概要（和文）：本科研費は、近年の比較福祉国家研究の変化や、東アジアにおける社会政策の変容を背景に、オリエンタリズムに彩られがちだった従来の方法論を見直し、東アジア地域における地域主義と福祉レジームに関する実態把握と分析を行うことを目的とした。その結果、①共通社会政策の動向について、経済次元だけではなく社会次元の導入が必要だが、先行例である欧州では、ユーロ危機を背景に試みが困難に直面していること、②生産／再生産領域の社会問題の動向と政策対応では、貧困・失業問題の顕在化とおよびその対応の同質性と差異性の確認、ケア労働者の東アジア内でのケアチェーンの現状、③比較分析の方法の枠組みの再検討では、ソーシャルクオリティや幸福度の重要性の高まり、④日本国内における社会政策の動向の検討と比較研究への含意の導出では、日本的政策の規定に流れる理念の不変性が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：The main purpose of this project was to reframe the methodology of comparative social policy in the East Asia which is associated with the orientalist view on the East Asia and understand the realistic pictures of welfare regime in the East Asia. Our findings of study can be categorized into the four dimensions. (1)On the common social policies in the East Asia, we need to introduce the social dimension as well as the economic dimension. However it is not easy to implement one in reality based on studying on current situation of the EU. (2)Our studies on the area of production and reproduction in East Asia show that poverty and unemployment problems and harmonizing the foreign care workers had been serious issues in the East Asia countries in common. (3)The social quality research and happiness study gain the importance to reexamine theory on the comparative social policy studies. (4)The studies on history of the social policy in Japan shows the basic ideologies of social policy in Japan have been remaining since WW2

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2011年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2012年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
年度			
年度			
総計	13,600,000	4,080,000	17,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会政策・東アジア・比較福祉国家・オリエンタリズム・福祉レジーム・地域統合

1. 研究開始当初の背景

経済の急速な発展のなかで、東アジア地域は世界中から注目されるようになり、経済政策だけではなく、社会政策についての研究も10年間で進展した。研究の萌芽期においては、機械的に欧米諸国での比較研究の手法を東アジア地域に当てはめるものも少なくなかったが、20世紀末から、韓国と台湾の福祉国家化、中国の急激な成長、地域統合の進展など新しい事態が生じたことを背景にして、東アジア比較社会政策研究では①段階論、②体制移行、③共通政策の視点が必要となっている。東アジアにおける比較社会政策研究は新たな段階におかれている。

2. 研究の目的

本研究では、これらの視点に立ちながら、ともするとオリエンタリズムに彩られがちだった従来の方法論を清算しつつ、東アジア地域における福祉レジームの実態把握と分析を行うことを目的とした。とりわけ、各国の社会政策の歴史的展開——とりわけ社会保障制度が先んじて整備された日本の展開——に注目しながら、東アジアの地域統合が福祉に対して、どのような影響を及ぼしているかを理論的・実証的に明らかにすることを目的に設定した。その具体的な研究内容は大きくは四つに分けることができる。

(1) 東アジア地域の福祉的な課題に対する域内協力や共通政策の可能性についての検討。先行する事例である欧州での現状の課題の検討や理論的検討を行った。

(2) 東アジア諸国の生産／再生産領域における諸課題の現状と対応策の検討。生産領域では、東アジア諸国で問題となっている失業政策のあり方の解明を行った。また再生産領域においては、トランスナショナルに展開している再生産レジームの分析に取り組んだ。

(3) 比較社会政策の分析視角の再検討。従来の福祉レジーム分析の実証的、理論的射程の拡大の試みの一つとして、ソーシャルクオリティ・アプローチに注目した分析を行った。加えて、幸福度などの社会指標の現代的動向に注目した研究を実施した。

(4) 日本国内における社会政策、福祉政策の発展段階の検討。第一に、戦前・戦後の日本の社会政策論の展開を踏まえながら、1970年代から1980年代の国家観の転換期における「新しい福祉」をめぐる議論を検討し、第二に社会政策の基礎となる公的扶助の展開を検討した。

3. 研究の方法

それぞれの目的に応じて、文献研究などと並行しつつ、海外における政策・学術動向の調査やヒアリング、歴史資料の検討を行った。

(1) について、共通社会政策のテーマに関しては、EUにおける欧州の動向の調査では、複数回の現地調査を実施し、ユーロ危機発後のヨーロッパ社会モデルの変容過程を明らかにした。

(2) について、東アジアにおける再生産レジームの現状を分析するために、日本、韓国、中国の労働市場、家族政策、育児に関する統計データなどの収集、日中韓の大都市の育児状況に関するインタビュー調査を実施した。

(3) について、国内・外（英国、タイ王国）の学会、研究会等での当該分野研究者との交流・意見交換などを通じて、ソーシャルクオリティの最新の成果の理解に努めた。その際には、欧州と東アジアの福祉国家の成熟度が異なることに注目した。また、幸福度や社会指標などの国際的な展開の検討を行った。

(4) について、福祉思想に関しては、1970年代から1980年代の日本における社会保障・社会福祉政策をめぐる議論の歴史的位置づけを明らかにするため、「西欧モデル」から「日本型」への転換期における「新しい福祉」として提示された理念に着目し、あるべき主体像がどのように描き直されていったのか、そして個人と社会の関係がどのように意味づけ直されていったのかを分析した。また、公的扶助については、生活保護において朝日訴訟や1920年代から四期に分けて、家族モデルとの関係のもとで生活保護制度の転回について検討した。

4. 研究成果

(1) 欧州の調査から、ユーロ危機を契機に、平和の実現、経済統合、社会統合、政治統合というEU統合の優先順位が逆転する事態が起きており、社会統合を犠牲にして政治統合を先行させる動きがはっきりしてきたことが示された。すなわち、経済統合はその深化の最終段階において政治統合を必要とするが、社会統合を犠牲にしてそれを行えば、EU統合の実験そのものが瓦解する危険性を秘めているといえることを示した。また、東アジアにおいても、グローバル化が進行する中で地域統合の議論が活発になされており、社会条項が「底辺への競争」を防止する点で有

効性を持つことを明らかにした。

(2) 生産領域の問題については、深刻化する失業・貧困問題の現状と背景（グローバル化による国際競争の深化や脱工業化による国内の（労働集約的な）製造業の衰退など）、またそれへの不適切な対応の実態（雇用保障と社会保障のミスマッチ）が明らかになった。

再生産領域の問題においては、「東アジアにおける生産レジーム、再生産レジームと福祉国家の関係、東アジアにおけるケア・レジームの多様性とその形成要因（労働市場、社会政策、家族変動）を明らかにした。また、家族ケアに関する現象の1つとして外国人による家族の福祉機能の代替がみられることを示し、家族機能の維持を目的とした家事労働者の雇用と、家族機能の創出を目的とした結婚があることを明らかにした。後者については多文化政策という中で位置づけられようとしており、積極的社会統合が図られようとしている。前者はローテーションのいわば「使い捨て労働力」の中に位置付けられており、後者とは対照的である。このように積極的統合を通じての市民権付与とそうでない極端な位置づけの中で家族ケアが外国人によって担われていることが示された。

(3) ソーシャルクオリティ研究では、東アジア社会の分析を精緻化させるため、比較研究の新たな手法としてソーシャルクオリティ指標を、とりわけアウトカム評価に用いることの意義や問題点、今後の研究課題を析出した。アジア諸国間においては「国別比較」に止まり、アジア－ヨーロッパ間では日本、韓国、台湾といった一部経済的先進地域と西ヨーロッパ諸国の「レジーム比較」に限定せざるを得なかった従来の福祉レジームの国際比較の射程を広げることが期待される。社会指標についての調査の結果、社会指標のあり方が、1970年代とは異なる形で、社会発展を示すための、オルタナティブとして注目されるようになったことが示された。

(4) 福祉思想については、日本の社会保障・社会福祉政策論が、西欧を意識しながら求めてきたものは、西欧をモデルとして追うにしても、西欧とは異なる日本独自の道を選ぶにしても、福祉を担う主体をつくり出すことであった。1970年代後半以降にしばしば語られるようになった「新しい福祉」の理念は、個人と社会との関係にかんする限り、戦前・戦後の日本において強調され続けてきた理念と同型のものであり、「新しい福祉」論は、“みな当事者として〈参加〉する福祉”という、戦前から繰り返されてきた理念の再提起であったことが示された。公的扶助の展開については、1980年代以降の生活保護制度においては、家族の揺らぎながらも、「受けないことこそが重要である」、という公的扶助イデオロギーは必ずしも変わっておらず、矛

盾が放置されていることが示された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

- ①金成垣, 2012, 「格差社会の中の韓国の若者」『社会福祉研究』114:92-97, 査読なし.
- ②金成垣, 2012 「後発福祉国家としての日本——全部雇用政策と国民皆保険・皆年金体制の結合」『週刊社会保障』No. 2667: 44-48, 査読なし.
- ③金成垣, 2012, 「後発福祉国家における雇用保障政策——韓国の選択」『社会科学研究』第5・6号: 35-53, 査読なし.
- ④金成垣, 2011, 「韓国の年金制度と女性——後発国の文脈から」『海外社会保障』No. 175: 70-82, 査読なし.
- ⑤河野真, 2011, 「(書評)書籍名: 矢野聡著『保健医療福祉政策の変容』(ミネルヴァ書房, 2009年)」『社会政策学会誌』2(3): 113-116, 査読なし.
- ⑥ASATO, Wako, 2012, “Nurses from Abroad and the Formation of a Dual Labor Market in Japan”, Southeast Asian Studies, 49(4):642-669, 査読あり.
- ⑦菊地英明, 2011 「イギリスにおける低所得者向け所得保障と就労支援——政権交代前後の変化」『貧困研究』7:14-22, 査読なし.
- ⑧Mie Morikawa and Hideaki Kikuchi, 2013, “Seeking new strategies: Recent Challenges for social work in public measures targeting poverty in Japan”, Asia Pacific Journal of Social Work and Development, 23(1): 12-23. 査読あり.
- ⑨武川正吾, 2012, 「グローバリズムと地域主義の狭間で——日本の役割」『大原社会問題研究所』643, 29-34. 査読なし.
- ⑩武川正吾, 2012, 「日中韓 FTA に社会条項を——東アジアにおける日本の役割/武川正吾」『生活経済政策』185. 査読なし.

〔学会発表〕（計10件）

- ①下平好博, 「EU 統合とヨーロッパ社会モデル—ユーロ危機のなかでの欧州福祉国家のゆくえ」、福祉社会学会, 2011年6月12日, 首都大学東京.
- ②李蓮花, 「東アジア社会政策—比較の方法と展望」社会政策学会関西支部会, 2012年12月1日, 大阪経済大学.
- ③河野真, 「ソーシャルクオリティ研究の動向—東アジア社会分析に向けての意義と限界」社会政策学会第124回大会, 2012年5月27日, 駒沢大学.
- ④金成垣 「後発福祉国家における雇用保障と

社会保障——韓国の選択」社会政策学会関西西部会, 2012年12月1日, 大阪経済大学.

- ⑤金成垣「転換期を迎えた日本の福祉国家——発国のなかの後発国・後発国のなかの先発国」社会政策学会第122回大会, 2011年10月8, 9日, 京都大学.
- ⑥金成垣「比較福祉国家研究における類型論と段階論——新しい分析枠組みの模索」社会政策学会第120回大会, 2010年6月19, 20日, 早稲田大学.
- ⑦Asato Wako, 2013, Skills deficit identification and international skills harmonization, ADBI-OECD Roundtable on Labor Migration in Asia, 2013年1月24, 25日, Bangkok, Pullman Hotel.
- ⑧Asato Wako, 2012, Synthesizing International Migration of Care, Japan Sociological Society, 2012年11月3日, 札幌学院大学.
- ⑨武川正吾, 2010, 「国際比較のなかでみた政権交代——社会構造の変化と社会政策」日本社会学会第83回大会, 2010年10月6日, 7日, 名古屋大学.
- ⑩武川正吾, 2012, 「家族戦略?——個人戦略と公共政策の狭間」家族社会学会第22回大会, 2012年9月16日, 17日, 御茶の水女子大学.

[図書] (計10件)

- ①下平好博, 2013, 「ユーロ危機とヨーロッパ社会モデルのゆくえ」、武川正吾編『公共性の福祉社会学』東京大学出版会, 141-161.
- ②李蓮花, 近刊, 「韓国——『新興福祉国家』の限界と可能性」新川敏光・柄本一三郎・金子能宏編『社会保障の国際比較研究』ミネルヴァ書房, ページ未定.
- ③李蓮花, 2012, 「後発福祉レジームにおける社会政策」, 盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学2 少子高齢社会の公共性』東京大学出版会, 87-103.
- ④金成垣, 2012, 「福祉国家とポスト福祉国家の狭間で——中国の福祉改革のゆくえ」盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学2 少子高齢社会の公共性』東京大学出版会, 69-86.
- ④金成垣, 2013, 「ポスト『3つの世界』論の可能性——比較福祉国家研究における類型論と段階論」武川正吾編『シリーズ福祉社会学I 公共性の福祉社会学』東京大学出版会, 167-192頁.
- ⑤金成垣, 2011年, 「若者の貧困と社会保障——日本・韓国・台湾の福祉国家体制への示唆」樋口明彦・上村泰裕・平塚眞樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障——東アジアと周縁から考える』法政大学出版局,

91-115.

- ⑥菊地英明, 2013「公的扶助訴訟の社会史——朝日訴訟と資源動員」副田義也編『闘争性の福祉社会学』東京大学出版会, 87-106.
- ⑦菊地英明, 2013, 「公的扶助への社会学的接近——生活保護と家族モデル」埋橋孝文編著『生活保護(福祉+α)』ミネルヴァ書房, 47-54.
- ⑧安里和晃ほか編, 近刊, 『親密性の労働をめぐる商品化と人の国際移動』京都大学出版局, ページ未定.
- ⑨武川正吾, 2012「序章 グローバル化・地域統合・社会政策——東アジアにおける日本の役割」武川正吾・宮本太郎編『グローバル化と福祉国家』明石書店, 9-31.
- ⑩武川正吾, 2012, 「承認と連帯へ——ジェンダー社会科学と福祉国家」大沢真理編『証人と包摂へ——労働と生活の保障』岩波書店, 89-112.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

- ・武川正吾 (TAKEGAWA SHOGO)
東京大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号: 40197281

(2) 研究分担者

- ・下平好博 (SHIMODAIRA YOSHIHIRO)
明星大学・人文学部・教授
研究者番号: 40235685
- ・藤村正之 (FUJIMURA MASAYUKI)
上智大学・総合人間学部・教授
研究者番号: 00190067
- ・河野真 (KOUNO MAKOTO)
兵庫大学・生涯福祉学部・教授
研究者番号: 10186629
- ・安里和晃 (ASATO WAKO)
京都大学・文学研究科・准教授
研究者番号: 00465957
- ・菊地英明 (KIKUCHI HIDEAKI)
武蔵大学・社会学部・准教授
研究者番号: 40415823
- ・金成垣 (KIM SUNGWON)
東京経済大学・経済学部・専任講師
研究者番号: 20451875
- ・李蓮花 (LI LIANHUA)
滋賀大学・経済学部・准教授
研究者番号: 30373038
- ・冨江直子 (TOMIE NAOKO)
茨城大学・人文学部・准教授
研究者番号: 20451784

(3) 連携研究者

- ・埋橋孝文 (SHIMODAIRA YOSHIHIRO)
同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：60213427

- 上村泰裕 (KAMIMURA YASUHIRO)
名古屋大学・環境学研究科・准教授
研究者番号：70334266

- 徐明仿 (ZYO MEIHOU)
八戸工業大学・感性デザイン学部・講師
研究者番号：40433479